

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第61期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 足利 直純
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	24,249,702	25,093,952	50,240,380
経常利益 (千円)	966,341	1,337,211	2,266,691
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	657,846	922,148	1,509,888
中間包括利益又は包括利益 (千円)	890,418	1,098,972	1,809,120
純資産額 (千円)	14,926,053	16,753,453	15,844,755
総資産額 (千円)	27,781,328	27,480,516	27,640,861
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.43	121.16	198.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	61.0	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,139	2,349,997	1,376,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,111	55,048	1,100,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	876,498	1,398,795	247,565
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,009,483	3,047,037	2,096,519

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中、停滞していた景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、円安進行による物価上昇に加え、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、資源価格の高騰や円安進行によって輸入品の仕入価格や諸経費が高値で推移していることに加え、2022年の冬場以降に発生した大規模な鳥インフルエンザの影響により大きく落ち込んだ鶏卵の需要が完全には回復しておらず、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「“おやくだち”の精神でお客さまや取引先、株主、社会へ貢献し、社員がいきいきと働く風土づくりと、安定的な利益の創出、価値創造ビジネスの推進により、“選ばれる企業”として持続的に成長していく」ことを基本方針とした第13次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「収益構造改革の完遂」、第二に「業務用事業の質的成長と拡大」、第三に「ヘルスフード事業、海外事業の成長拡大」、第四に「ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造」、第五に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,093百万円（前年同中間期比3.5%増加）となり、前年同中間期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、ヘルスフードにおける戦略的な広告宣伝活動の実施や、物流コストの上昇、人事制度の見直しに伴う人件費の上昇などもありましたが、営業利益は1,301百万円（前年同中間期比123.5%増加）となりました。経常利益は、為替差益やデリバティブの時価評価損などにより1,337百万円（前年同中間期比38.4%増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は922百万円（前年同中間期比40.2%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 業務用食品等

販売面におきましては、前年同中間期は鶏卵原料の供給制限に伴う販売抑制の影響があったことに加え、大きく落ち込んだ鶏卵の需要を回復するための販促活動“たま活”を推進したことにより、玉子製品を中心に自社製造製品が大きく伸長し、国内売上高は前年同中間期実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上高につきましては、中国における水産加工品の輸入停止措置の影響は依然として継続しているものの、連結子会社のAHJIKAN FOODS, INC.を通じて現地の営業活動を強化したことで、北米の売上が大きく伸長したほか、輸出向け製品の品揃え強化を行ったことでシンガポールを中心に需要が拡大し、前年同中間期実績を上回る結果となりました。加えて、当中間連結会計期間より営業部門へ「巻MAKI課」を新設し、SNSへの積極的な情報発信、巻寿司教室の開催、フードイベントへの出店など、巻寿司の魅力を伝える活動を強化しております。

生産面におきましては、当社の主要原材料である干瓢や椎茸の仕入価格が上昇しましたが、鶏卵価格が安定して推移したことに加え、生産高の伸長により固定費率が低下したことや、生産効率の向上に努めたことなどにより、製造原価率は前年同中間期に比べ大幅に低下しました。

販売費につきましては、増収に伴う変動費の増加に加え、人件費や物流コストの上昇などにより、前年同中間期に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は23,137百万円（前年同中間期比3.4%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は2,020百万円（前年同中間期比70.9%増加）となりました。

## ヘルスフード

販売面におきましては、通信販売では、テレビCMを中心に積極的な広告宣伝を実施したことなどもあり、新製品である機能性表示食品「焙煎ごぼう茶ごぼうのおかげW」の売上が好調に推移したことで、売上高は前年同中間期を上回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品では、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったことなどにより、売上高は前年同中間期を上回る結果となりました。加えて、焙煎ごぼうを主原料としたチョコレート風菓子「GOVOCE（ゴボーチェ）」を、通信販売および広島を中心とした一部店舗にて2024年8月より販売開始しました。なお、「GOVOCE」はジャパン・フード・セレクションにおいてグランプリを獲得するなど、複数の品評会で受賞しております。

生産面におきましては、生産高が増加したことで固定費率が低下しましたが、主要原材料であるごぼうが高値で推移したことにより、製造原価率は前年同中間期に比べ上昇しました。

販売費につきましては、増収に伴う変動費の増加に加え、戦略的な広告宣伝の実施、人件費の上昇などにより、前年同中間期に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は1,730百万円（前年同中間期比6.3%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は122百万円（前年同中間期比31.6%減少）にとどまりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し27,480百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し14,518百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加905百万円、受取手形及び売掛金の減少1,031百万円、その他に含まれる為替予約の減少210百万円、原材料及び貯蔵品の減少134百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し12,961百万円となりました。これは、減価償却の進行を上回る取得による有形固定資産の増加に加え、投資その他の資産において、その他に含まれる関係会社出資金が増加したためです。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し10,727百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少し9,316百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加371百万円、短期借入金の減少1,345百万円、未払法人税等の減少164百万円、その他に含まれる未払金の減少158百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し1,410百万円となりました。主な増加要因は、政策的な借入による長期借入金の増加131百万円、リース債務の増加49百万円などです。

なお、当中間連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し4,179百万円となっております。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し16,753百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加922百万円、為替換算調整勘定の増加195百万円、剰余金の配当による減少190百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し3,047百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,349百万円（前年同中間期は554百万円の使用）となりました。これは、法人税等の支払額598百万円、未払金の減少額234百万円、その他に含まれる為替予約の減少額210百万円などの資金流出要因もありましたが、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資本面での獲得1,588百万円、税金等調整前中間純利益1,357百万円、減価償却費574百万円などが主な内容となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同中間期比85.5%減少）となりました。これは、全社データベースのインフラ整備、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,398百万円（前年同中間期は876百万円の獲得）となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出1,128百万円（純額）、配当金の支払額188百万円、リース債務の返済による支出63百万円などが主な内容となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、199百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,771	23.27
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	748	9.83
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.76
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	253	3.33
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.81
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	192	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.07
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.83
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋一丁目18番6号	132	1.73
西和興産(株)	広島市西区大宮一丁目27番4号	126	1.65
計	-	4,098	53.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,608,500	76,085	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,085	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	-	89,000	1.16
計	-	89,000	-	89,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,519	3,082,037
受取手形及び売掛金	7,208,959	6,177,250
商品及び製品	3,069,695	3,067,837
仕掛品	59,767	75,569
原材料及び貯蔵品	1,691,695	1,556,718
その他	631,262	566,047
貸倒引当金	20,916	6,552
流動資産合計	14,816,985	14,518,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,648	3,464,271
機械装置及び運搬具(純額)	1,744,988	1,657,727
土地	3,962,965	3,965,296
リース資産(純額)	211,888	280,630
その他(純額)	468,270	610,925
有形固定資産合計	9,861,762	9,978,851
無形固定資産		
ソフトウェア	597,349	589,172
ソフトウェア仮勘定	104,975	97,099
リース資産	18,232	12,969
その他	3,509	3,900
無形固定資産合計	724,065	703,142
投資その他の資産		
投資有価証券	911,974	893,850
長期前払費用	738	1,656
繰延税金資産	-	10,968
退職給付に係る資産	472,567	495,727
その他	887,320	910,931
貸倒引当金	34,552	33,518
投資その他の資産合計	2,238,047	2,279,615
固定資産合計	12,823,876	12,961,608
資産合計	27,640,861	27,480,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,024,250	3,396,235
短期借入金	3,930,000	2,585,000
1年内返済予定の長期借入金	477,560	562,560
リース債務	113,299	136,453
未払法人税等	660,376	495,929
賞与引当金	332,100	450,053
役員賞与引当金	-	21,348
契約負債	62,353	56,160
その他	1,966,902	1,612,959
流動負債合計	10,566,842	9,316,699
固定負債		
長期借入金	901,090	1,032,310
長期末払金	60,672	60,672
リース債務	146,217	195,467
資産除去債務	54,213	54,261
退職給付に係る負債	19,305	21,376
繰延税金負債	46,265	44,775
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,229,263	1,410,363
負債合計	11,796,106	10,727,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	12,798,721	13,530,596
自己株式	64,426	64,426
株主資本合計	14,935,535	15,667,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,829	345,855
繰延ヘッジ損益	3,073	11,098
為替換算調整勘定	555,316	751,286
その他の包括利益累計額合計	909,220	1,086,043
純資産合計	15,844,755	16,753,453
負債純資産合計	27,640,861	27,480,516

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,249,702	25,093,952
売上原価	18,390,539	18,202,703
売上総利益	5,859,162	6,891,249
販売費及び一般管理費	5,276,853	5,589,880
営業利益	582,308	1,301,368
営業外収益		
受取利息	394	1,538
受取配当金	10,532	16,100
持分法による投資利益	51,502	62,449
長期為替予約評価益	200,295	-
為替差益	130,115	156,291
その他	17,220	13,143
営業外収益合計	410,061	249,523
営業外費用		
支払利息	15,702	17,088
長期為替予約評価損	-	189,903
その他	10,326	6,687
営業外費用合計	26,029	213,680
経常利益	966,341	1,337,211
特別利益		
固定資産売却益	2,788	250
投資有価証券売却益	-	21,577
特別利益合計	2,788	21,828
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	514	1,144
特別損失合計	514	1,144
税金等調整前中間純利益	968,615	1,357,895
法人税、住民税及び事業税	329,968	440,634
法人税等調整額	19,199	4,887
法人税等合計	310,768	435,746
中間純利益	657,846	922,148
親会社株主に帰属する中間純利益	657,846	922,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	657,846	922,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,570	4,974
繰延ヘッジ損益	12,693	14,171
為替換算調整勘定	78,205	146,880
持分法適用会社に対する持分相当額	26,103	49,089
その他の包括利益合計	232,572	176,823
中間包括利益	890,418	1,098,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	890,418	1,098,972
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	968,615	1,357,895
減価償却費	526,739	574,323
のれん償却額	8,227	-
賞与引当金の増減額(は減少)	59,000	117,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,580	21,348
契約負債の増減額(は減少)	14,716	6,192
長期未払金の増減額(は減少)	35,858	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,700	21,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,337	15,398
持分法による投資損益(は益)	51,502	62,449
受取利息及び受取配当金	10,927	17,638
支払利息	15,702	17,088
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,577
有形固定資産売却損益(は益)	2,788	250
有形固定資産除却損	514	1,144
売上債権の増減額(は増加)	1,538,594	1,043,512
棚卸資産の増減額(は増加)	609,042	176,438
仕入債務の増減額(は減少)	230,310	368,400
未収入金の増減額(は増加)	110,190	10,370
未払金の増減額(は減少)	82,450	234,537
未払消費税等の増減額(は減少)	67,985	67,041
その他	373,667	294,106
小計	559,145	2,948,192
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,006	598,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,139	2,349,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	45,000
投資有価証券の売却による収入	-	33,351
有形固定資産の売却による収入	2,788	251
有形固定資産の取得による支出	392,775	232,530
無形固定資産の取得による支出	99,502	102,070
利息及び配当金の受取額	111,859	124,534
その他	1,481	76,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,111	55,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,345,000
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	269,762	283,780
利息の支払額	15,082	17,358
リース債務の返済による支出	67,967	63,766
配当金の支払額	120,689	188,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,498	1,398,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,241	54,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,511	950,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,994	2,096,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,009,483	3,047,037

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,129千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,091,741千円	1,141,981千円
賞与引当金繰入額	221,744	244,046
役員賞与引当金繰入額	20,666	19,800
退職給付費用	48,324	46,295
貸倒引当金繰入額	4,337	15,398
荷造運賃	1,017,725	1,120,254

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,089,483千円	3,082,037千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000	35,000
現金及び現金同等物	2,009,483	3,047,037

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,775	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,273	25.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702	-	24,249,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	268,566	268,566	268,566	-
計	22,385,023	1,627,592	24,012,615	505,652	24,518,268	268,566	24,249,702
セグメント利益 又は損失( )	1,182,184	178,580	1,360,764	25,271	1,335,493	753,184	582,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 753,184千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 716,441千円及び棚卸資産の調整額 36,742千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,137,406	1,730,259	24,867,666	226,286	25,093,952	-	25,093,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	316,699	316,699	316,699	-
計	23,137,406	1,730,259	24,867,666	542,985	25,410,651	316,699	25,093,952
セグメント利益 又は損失 ( )	2,020,575	122,107	2,142,682	3,099	2,139,582	838,214	1,301,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 838,214千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 907,108千円及び棚卸資産の調整額68,894千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	16,136,481	1,580,475	17,716,957	-	17,716,957
自社製品	12,101,880	1,580,475	13,682,356	-	13,682,356
自社企画ブランド品	4,034,600	-	4,034,600	-	4,034,600
商品	6,248,541	47,116	6,295,658	-	6,295,658
その他	-	-	-	237,086	237,086
顧客との契約から生じる収益	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	16,670,110	1,687,604	18,357,715	-	18,357,715
自社製品	12,943,520	1,687,604	14,631,125	-	14,631,125
自社企画ブランド品	3,726,589	-	3,726,589	-	3,726,589
商品	6,467,296	42,655	6,509,951	-	6,509,951
その他	-	-	-	226,286	226,286
顧客との契約から生じる収益	23,137,406	1,730,259	24,867,666	226,286	25,093,952
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,137,406	1,730,259	24,867,666	226,286	25,093,952

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	86円43銭	121円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	657,846	922,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	657,846	922,148
普通株式の期中平均株式数(株)	7,610,947	7,610,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金原 和美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。